

全国市長会会報

第 654 号 平成 15 年 1 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒 102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホムペ - シ http://www.mayors.or.jp/

目 次

年頭ごあいさつ	2
会のうごき	
予算対策運動経過	
理事会	3
全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会の平成 15 年度 基地関係予算対策運動	3
要望・陳情等	
下水道関係予算の確保に関する緊急要望	4
街路事業関係予算の確保に関する緊急要望	5
石油基地自治体協議会	6
水産関係予算の確保等に関する緊急要望	7
今後の高速自動車国道等の整備促進に関する緊急要望	8
港湾関係予算について要望活動	9
雪寒地帯対策関係予算の確保について要望	9
地方六団体のうごき	
地方自治確立対策協議会等のうごき	10
中央環境審議会・総合政策部会	11
坂口厚生労働大臣との懇談会	11
今後の高速道路のあり方に関する政府及び地方関係者との懇談会	12
厚生科学審議会・地域保健健康増進栄養部会（第 4 回）	12
平成 15 年中の市長任期満了調べ	12
市長の選挙	14
市長の退任	14
訃報	14

年 頭 ご あ い さ つ

全国市長会事務総長 鈴木 正 明

平成 15 年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

旧年中は、全国市長会の諸活動に対し、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、新世紀を迎え、早や 3 度目の新春を迎えましたが、我が国の社会経済情勢には極めて厳しいものがあり、都市財政の危機的状況は益々深刻化しております。現在、地方分権改革が推進されておりますが、今後、都市自治体の果たすべき役割は一層大きくなってまいります。

このような中、本会においても事務の効率化、業務の刷新を図るとともに政策機能の強化等都市の発展に向けて積極的に取り組んでいく必要があると考えております。

このため、介護保険制度の運営や廃棄物対策など各都市が共通して抱えるその時々的重要課題について調査・審議を行うため、特別委員会等を設置し、委員の市長さん方に格別のご尽力を賜っておりますが、昨年は、電子政府・電子自治体の推進という新たな行政課題に対応するべく「電子自治体推進専門部会」を設置したのをはじめ、「税源移譲等都市財政基盤の確立」、「分権型教育」、「自動車リサイクル」、「都市づくり」等の分野について政策的検討の場を設け、精力的にご議論を賜っております。

また、全国各地で市町村合併に向けた取組みが進められる中、国においても将来の地方自治に関し審議が重ねられていることから、政策推進委員会において、地方自治の将来像について審議を頂いております。

さらに、IT 技術の積極的な活用等による会員各市に対する情報提供機能の充実等に取り組んでいるところであります。

今後も、皆様のご意見等を賜りつつ都市自治体の更なる発展に向け最大限の努力をしてみたいと考えておりますので、引き続き皆様方のご指導ご協力をお願い申し上げます。

新年も依然として厳しい環境が見込まれるところでありますが、各都市にとりまして、明るく素晴らしい年となりますよう心からお祈り申し上げ、年頭のごあいさつといたします。

会のうごき

予算対策運動経過

理事会

12月21日、全国都市会館において、平成15年度政府予算編成に係る理事会を開催した。

青木会長のあいさつの後、総務省の林自治財政局長から「平成15年度地方財政対策」について、同省の瀧野自治税務局長から「平成15年度税制改正」について、それぞれ説明を聴取した。

次いで、鈴木事務総長から、11月14日開催の理事・評議員合同会議で決定した決議要望事項の要望活動の状況、予算対策の経過等について報告するとともに当面の活動について説明した。

なお、理事会に先立ち、同会議の運営について協議するため、正副会長会議を開催した。

(担当：企画調整室)

全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会の平成15年度基地関係予算対策運動

全国基地協議会(会長・沢田横須賀市長)並びに防衛施設周辺整備全国協議会(会長・東川千歳市長)は、平成15年度基地関係予算対策運動を次のとおり展開した。

結果として、明年度基地交付金及び調整交付金については前年度同額の301億5,000万円、基地周辺対策経費については歳出ベースで前年度比2.0%減の1,412億5,300万円を確保した。

- ・12月20日、午後4時30分から正副会長会議を開催し、財務原案内示状況を踏まえ、平成15年度基地関係予算対策について協議した。
- ・同日、午後5時30分から自由民主党本部において開催された国防合同部会に防衛施設周辺整備全国協議会会長の東川千歳市長、副会長の西村小松市長、野澤福生市長、町田狭山市長、小笠原呉市長及び全国基地協議会会長の沢田横須賀市長、副会長の見野白老町長、見上綾瀬市長、森各務原市長、小林玖珠町長のほか、舞鶴市、佐世保市の代表者が出席し、東川会長が代表し、基地周辺対策経費の所要額確保について要望陳述を行った。
- ・12月21日、午前10時から自由民主党本部において開催された総務関係合同会議に全国基地協議会会長の沢田横須賀市長、副会長の見野白老町長、見上綾瀬市長、光武佐世保市長、小林玖珠町長及び防衛施設周辺整備全国協議会会長の東川千歳

市長、副会長の西村小松市長、野澤福生市長、町田狭山市長、小笠原呉市長のほか、各務原市、舞鶴市の代表者が出席し、沢田横須賀市長が代表し、財務省の第1次内示において基地交付金及び調整交付金が満額確保されたことについてお礼のあいさつを行った。

- ・同日午後、正副会長は、片山虎之助総務大臣、瀧野総務省自治税務局長に面談のうえ、基地交付金及び調整交付金の要求額満額確保についてお礼のあいさつを行った。
- ・12月22日、午前11時30分から自由民主党本部において開催された国防合同部会に防衛施設周辺整備全国協議会副会長の町田狭山市長及び全国基地協議会副会長の見上綾瀬市長、光武佐世保市長、小林玖珠町長のほか、各務原市の代表者が出席し、町田狭山市長が代表し、基地周辺対策経費の復活における満額確保についてお礼のあいさつを行った。

(担当：社会文教部)

要望・陳情等

下水道関係予算の確保に関する緊急要望

下水道事業委託自治体連盟(会長・篠永伊予三島市長)は、平成15年度政府予算編成にあたり、下水道関係予算確保について、別記の緊急要望を関係国会議員及び関係省庁に提出した。

記

下水道関係予算の確保に関する緊急要望

下水道は、快適で潤いのある生活環境の創出や、清らかな公共用水域の水質保全を図る上で必要不可欠な社会資本である。

しかし、依然として著しい地域格差、頻発する都市型水害、改善が進まない閉鎖性水域の水質等、多様化・重層化する下水道の諸課題への適切な対応が求められており、下水道整備の必要性は非常に高い。また、循環型社会の構築や地球温暖化対策等、21世紀の新たな要請に対応した展開を図ることが求められている。

よって、国においては、平成15年度予算編成にあたっては、これらの状況を十分勘案し、下水道関係予算概算要求額の満額確保を図られたい。

以上要望する。

平成 14 年 12 月 9 日

全 国 市 長 会
下 水 道 事 業 委 託 自 治 体 連 盟
(担 当 : 経 済 部)

街路事業関係予算の確保に関する緊急要望

街路事業促進会議(委員長・山出金沢市長)は平成 15 年度政府予算編成にあたり、別記のとおり、街路事業関係予算の確保に関する緊急要望を関係国会議員及び関係省庁に提出した。

(別記)

街路事業関係予算の確保に関する緊急要望

個性ある活力に満ちた都市・地域づくりを実現し、市街地の活性化、渋滞対策、防災対策等を推進するため、地域住民にとって最も身近な社会基盤施設である道路及び街路の整備促進が緊急の課題となっている。

よって、国は、平成 15 年度の予算編成にあたり、次の事項について、特段の措置を講じられたい。

記

- 1 . 街路事業・地方道事業関係予算の所要額を確保すること。
- 2 . 道路特定財源については、道路の果たす役割、整備が遅れている地方道の現況を踏まえ、地方における道路整備財源の充実を図る視点に立って検討し、必要な財源を確保すること。
- 3 . 自動車重量譲与税等の市町村への配分割合を上げること。

以上、要望する。

平成 14 年 12 月 10 日

全 国 市 長 会
街 路 事 業 促 進 会 議
(担 当 : 経 済 部)

石油基地自治体協議会

石油基地自治体協議会（会長・鳥越苦小牧市長）は、12月10日、関係国会議員及び関係省庁に対し、「国有資産等所在市町村交付金法の改正等に関する緊急要望」及び「石油貯蔵施設立地対策等交付金の確保等に関する緊急要望」を提出した。

国有資産等所在市町村交付金法の改正等に関する緊急要望

国家石油備蓄基地の土地・施設については固定資産税が課税されているが、これが国へ継承されることに伴い、地方税法上非課税となることから、関係自治体の税収に大きな影響を及ぼすことになる。

よって、国は、国有資産等所在市町村交付金法を改正し、関係自治体の備蓄基地施設等について、固定資産税に代わる国有資産等所在市町村交付金の対象とするとともに、その必要予算額を確保すること。

以上、要望する。

平成 14 年 12 月 10 日

全 国 市 長 会
石油基地自治体協議会

石油貯蔵施設立地対策等交付金の確保等に関する緊急要望

石油貯蔵施設の立地する関係地方公共団体は、住民の安全を確保し、安心できる地域社会の構築のため、特別の安全・防災対策及び環境整備等を積極的に確実に推進していく必要がある。

よって、国は、平成 15 年度の予算編成にあたり、石油貯蔵施設立地対策等交付金の所要額を確保すること。

また、石油貯蔵施設立地対策等交付金については、既設分に係る交付対象事業等の拡大を図ること。

以上、要望する。

平成 14 年 12 月 10 日

水産関係予算の確保等に関する緊急要望

水産都市協議会(会長・黒見境港市長)は平成15年度政府予算編成にあたり、下記のとおり、水産関係予算の確保等に関する緊急要望を関係国会議員及び関係省庁に提出した。

記

水産関係予算の確保等に関する緊急要望

我が国の水産業は、周辺水域における水産資源の悪化、海外漁場における規制強化等により、漁獲量の減少、魚価の低迷、漁業後継者不足等が深刻化し、その厳しさは一段と増している。

このような厳しい状況下において、我が国周辺水域の漁業資源の適切な管理と漁船操業における安全の確保、国内漁業生産の維持を図り、効率的漁業経営を確立するとともに、漁業地域の活性化を強力に推進する必要がある。

よって、国は、平成15年度の予算編成にあたり、水産施策の一層の充実を図るため、水産関係予算の所要額を確保すること。

また、本年度の特別交付税の算定にあたっては、漁業施設等所在都市における厳しい財政事情を配慮すること。

さらに、船舶の座礁等による漁業被害対策を早期に確立すること。

以上要望する。

平成14年12月11日

全国市長会
水産都市協議会
(担当：経済部)

今後の高速自動車国道等の整備促進に関する緊急要望

「道路関係四公団民営化推進委員会」が、去る12月6日、内閣総理大臣に意見書を提出したことから、本会では、今後の高速自動車国道等の整備促進を要請する標記緊急要望を全国会議員及び関係省庁に12月18日に提出した。

(別記)

今後の高速自動車国道等の整備促進に関する緊急要望

高速自動車国道等のネットワークは、わが国の国土の骨格として全国的な自動車交通網の枢要部分を構成しており、他の道路と一体となってわが国の経済活動、国民生活を支える社会基盤施設であり、国の責任において、早期に着実にその整備を進めることが必要である。

このような中、「道路関係四公団民営化推進委員会」は、12月6日、内閣総理大臣に対して、意見書を提出したところであるが、同意見書では、公団が抱えている債務の早期返済や採算性などの視点を重視し、今後の高速道路建設の継続が困難な内容となっており、また、現下の厳しい地方財政の状況のもとで、安易に地方負担を求めていることなど、本会がこれまで表明してきた意見の趣旨が全く反映されておらず誠に遺憾である。

よって、国は、今後の高速自動車国道等の整備を推進するため、次の事項について、早期に実現されるよう緊急に要請するものである。

記

1. 高速自動車国道をはじめとする高規格幹線道路のネットワークについては、早期に完成させること。このうち、高速自動車国道については、国土開発幹線自動車道建設法に定められた法定予定路線11,520kmの整備を国の責任において、着実に推進すること。

特に、高速道路の整備計画9,342kmについては、現在の整備投資水準を落とすことなく早期に整備を進めること。

2. 今後の高速自動車国道の整備のあり方については、地方の意見を真摯に聴き、その意見を反映させるとともに、地域の実情等を十分に踏まえ、整備の必要性、整備主体や構造規格などについて検討すること。

3. 高速自動車国道の整備に当たっては、料金収入を極力活用し、その早期完成を期すること。

また、高速自動車国道は、生活道路としても利用されていることから、利用しやすい多様な料金体系を導入すること。

- 4．国の根幹的基盤である高速自動車国道の整備については、国が責任をもって進めるべきものであり、その整備に当たって新たな地方への負担転嫁を行わないこと。
- 5．道路特定財源の見直しに当たっては、地方道の整備状況の立ち遅れや、地方道整備費に占める道路特定財源比率が低い状況にあることから、地方道整備財源の充実強化を図ること。
- 6．新会社では、関連企業も含め経営の合理化や効率化に一層努め、コストの縮減を図るとともに、安全性、環境等に配慮しつつ、高速自動車国道等のネットワークの早期実現に努めること。

以上要望する。

平成 14 年 12 月

全 国 市 長 会
(担当：経済部)

港湾関係予算について要望運動

港湾都市協議会（会長・末吉北九州市長）は、12月21日、平成15年度政府予算編成に当たり開催された自由民主党港湾議員連盟総会に本協議会を代表して、副会長の辻田館山市長から港湾関係予算の所要額が確保されたことへのお礼のあいさつを行った。なお、同会議には、理事の中田倉敷市長並びに監事の西川小松島市長が出席した。

また、同議連及び港湾整備促進協議会（本協議会、日本港湾協会等で構成）が共催で、平成15年度港湾関係予算編成報告会を12月24日、日本都市センターで開催し、港湾議員連盟の江藤会長はじめ多数の国会議員が同席するとともに、港湾管理者、港湾所在都市の首長など多数が出席をした。同報告会では、本協議会を代表して、副会長の原岸和田市長から港湾関係予算のお礼のあいさつを行った。

(担当：経済部)

雪寒地帯対策関係予算の確保について要望

全国雪寒都市対策協議会会長の佐々木青森市長は、12月21日、自由民主党本部で開催された自由民主党政務調査会雪寒地帯振興委員会に出席し、雪寒地帯対策関

係予算の確保について要望陳述を行った。

(担当：経済部)

地方六団体のうごき

地方自治確立対策協議会等のうごき

本会など地方六団体で組織する地方自治確立対策協議会は、平成 15 年度税制改正、地方財政対策及び地方自治関係予算等の確保について、次のとおり運動を展開した。

・ 11 月 13 日

地方六団体及び指定都市の代表者は、自由民主党本部で開催された「総務部会・地方行政調査会等合同会議」に出席し、税制改正について意見陳述を行った。

本会からは、会長の青木立川市長が出席した。

・ 12 月 17 日

「平成 15 年度地方税制改正報告会」がマツヤサロンで開催され、地方六団体の代表者は、地方税財政関係国会議員及び片山総務大臣をはじめとする総務省幹部と意見交換を行った。

本会からは、会長の青木立川市長、相談役の鈴木栃木市長、神奈川県市長会会長の鈴木南足柄市長及び同副会長の二宮秦野市長が出席した。

・ 12 月 18 日

地方六団体の代表者は、総務省及び関係国会議員に対して、税制改正に関するお礼を行うとともに、自由民主党本部で開催された「総務部会・地方行政調査会合同会議」に出席し、片山総務大臣及び関係国会議員に対して、税制改正に関するお礼並びに地方財政対策及び予算編成に向けた要望を行った。また、地方財政対策に当たって、財務大臣との折衝に向かう片山総務大臣を激励した。

本会からは、財政委員会副委員長の井上別府市長が出席した。

・ 12 月 19 日

本会会長の青木立川市長が、片山総務大臣及び関係国会議員に対して、税制改正及び地方財政対策に関するお礼を行った。

また、地方六団体は、「自由民主党地方税財政関係国会議員との意見交換会」を都道府県会館において開催し、代表者が地方税財政関係国会議員及び片山総務大臣をはじめとする総務省幹部と意見交換を行った。

本会からは、会長の青木立川市長、副会長の親松赤平市長、鷓飼春日井市長及び山下鹿屋市長、理事の阿部川崎市長、社会文教委員会副委員長の黒氏恵庭市長及び北村芦屋市長、経済委員会委員長の堀川姫路市長が出席した。

・ 12 月 21 日

地方六団体の代表者は、自由民主党本部で開催された「総務関係合同会議」に出席し、税制改正及び地方財政対策に関するお礼を行うとともに、財務省原案に対する地方自治関係予算の確保について要望を行った。

本会からは、会長の青木立川市長が出席した。

・ 12 月 22 日

地方六団体の代表者は、自由民主党本部で開催された「総務関係・消防議連合同会議」に出席し、地方自治関係予算（消防関係補助金）の確保について要望を行うとともに、財務大臣との予算折衝に向かう片山総務大臣を激励した。

また、大臣折衝後、片山総務大臣を訪問し、税制改正、地方財政対策及び地方自治関係予算の確保に関するお礼を行った。

本会からは、会長の青木立川市長が出席した。

（担当：財政部）

中央環境審議会・総合政策部会

中央環境審議会・総合政策部会（部会長・森嶋昭夫（財）地球環境戦略研究機関理事長）が 12 月 17 日、環境省において開催された。

部会では、平成 14 年 4 月環境大臣から諮問のあった「環境保全活動の活性化方策について」の中間答申を取りまとめ、同日、森嶋中央環境審議会会長から環境大臣に提出した。また、第二次環境基本計画の第 2 回点検の進め方について議論を行った。なお、本会からは、杉浦安城市長（社会文教委員会委員長）が委員として出席した。

（担当：社会文教部）

坂口厚生労働大臣との懇談会

本会、全国町村会及び国民健康保険中央会の国民健康保険関係 3 団体の代表者は、12 月 24 日、国民健康保険中央会において、12 月 17 日に公表された厚生労働省試案の「医療保険制度の体系の在り方」「診療報酬体系の見直し」について坂口厚生労働大臣から説明を受け、意見交換を行った。本会からは、会長の青木立川市長が出席した。

（担当：社会文教部）

今後の高速道路のあり方に関する政府及び地方関係者との懇談会

今後の高速道路のあり方に関する政府及び地方関係者との懇談会が、12月24日、内閣府において開催された。

懇談会では、本会を代表して鈴木栃木市長並びに西川小松島市長から、それぞれが高速道路ネットワークの完成についての必要性などについて意見表明を行うとともに、活発な意見交換を行った。

なお、政府側から石原行政・規制改革担当大臣、中馬国土交通副大臣等、地方側から鈴木栃木市長並びに西川小松島市長ほか木村青森県知事、北川三重県知事、平松大分県知事、松本佐賀県北方町長が出席した。

(担当：経済部)

厚生科学審議会・地域保健健康増進栄養部会（第4回）

厚生科学審議会・地域保健健康増進栄養部会（会長・久道茂宮城県立がんセンター総長）が、12月25日、厚生労働省において開催された。

会議では、今後のたばこ対策について、平成14年11月から3回にわたり議論を重ねてきたが、これまでの議論を踏まえ「今後のたばこ対策の基本的考え方について」を取りまとめ、即日、厚生労働大臣に意見具申を行った。

なお、本会からは委員として河野深川市長が出席した。

(担当：社会文教部)

平成15年中の市長任期満了調べ

平成14年12月22日現在

都道府県	市名（任期満了月日）	市数
北海道	札幌（5.1）函館（4.24）小樽（4.29）室蘭（4.30） 北見（4.30）夕張（4.25）苫小牧（4.30）稚内（4.30） 芦別（4.30）赤平（4.30）江別（4.30）三笠（4.30） 千歳（4.26）滝川（4.26）砂川（4.25）伊達（4.30） 石狩（6.26）	17
青森	三沢（1.31）	1
秋田	能代（4.29）大館（4.30）本荘（2.7）大曲（10.20）	4
岩手	盛岡（9.1）釜石（5.17）一関（1.24）北上（4.24） 久慈（4.25）陸前高田（2.12）江刺（3.12）	7
山形	米沢（12.21）鶴岡（12.8）酒田（5.1）上山（2.13）	4
宮城	塩竈（4.30）	1
福島	会津若松（4.24）	1
新潟	長岡（11.20）三条（4.25）加茂（5.9）豊栄（4.26）	4
富山	新湊（7.23）	1
石川	加賀（2.7）	1

福井	敦賀(4.29)	1
長野	岡谷(9.28)諏訪(4.30)茅野(4.29)	3
東京	立川(9.7)武蔵野(4.30)三鷹(4.29)青梅(11.29) 小金井(4.25)東村山(4.30)国立(4.30)東大和(4.30) 清瀬(4.30)稲城(4.25)あきる野(10.14) 中央(4.26)文京(4.26)墨田(4.24)江東(4.26) 品川(4.26)大田(3.13)世田谷(4.25)渋谷(4.26) 杉並(4.26)豊島(4.26)北(4.26)板橋(4.26) 練馬(4.26)足立(6.19)江戸川(4.26)	26
神奈川	平塚(4.29)茅ヶ崎(4.27)厚木(2.22)大和(5.1) 海老名(12.23)南足柄(4.29)	6
埼玉	行田(4.30)秩父(4.30)所沢(10.29)深谷(2.12) 蕨(4.26)北本(4.30)日高(4.25)吉川(3.6)	8
千葉	佐原(4.30)成田(5.29)佐倉(4.24)習志野(4.25) 勝浦(3.12)市原(6.15)流山(5.5)我孫子(1.24) 袖ヶ浦(11.22)富里(8.24)	10
茨城	日立(4.30)土浦(11.21)古河(4.24)水海道(4.30) 北茨城(6.17)取手(4.25)牛久(10.2)潮来(3.6)	8
栃木	宇都宮(4.29)栃木(4.29)黒磯(2.17)	3
群馬	高崎(5.1)桐生(5.1)太田(6.15)富岡(9.20) 安中(11.18)	5
山梨	富士吉田(4.25)大月(8.5)	2
静岡	浜松(4.30)富士宮(4.25)	2
愛知	一宮(1.23)瀬戸(4.30)春日井(2.6)豊川(10.19) 刈谷(7.19)安城(2.14)蒲郡(11.6)犬山(4.26) 常滑(11.30)江南(4.29)尾西(4.24)小牧(2.25) 新城(4.30)豊明(4.29)日進(7.24)	15
岐阜	多治見(4.29)関(9.21)美濃(7.25)瑞浪(7.26) 土岐(4.26)	5
三重	鈴鹿(4.30)	1
滋賀	長浜(11.11)草津(2.25)守山(2.19)	3
京都	舞鶴(2.17)亀岡(1.29)長岡京(1.17)向日(4.29) 京田辺(4.29)	5
大阪	大阪(12.18)池田(4.30)吹田(5.13)高槻(4.30) 守口(9.12)枚方(4.30)八尾(4.30)富田林(8.26) 寝屋川(5.28)和泉(12.2)高石(4.10)藤井寺(5.16) 大阪狭山(4.24)	13
奈良	大和高田(4.24)橿原(11.11)桜井(12.1)	3
和歌山	新宮(4.30)	1
兵庫	姫路(4.29)明石(7.23)芦屋(6.10)赤穂(1.26) 宝塚(3.13)小野(2.6)三田(8.7)篠山(4.24)	8
岡山	岡山(2.9)津山(4.25)備前(4.26)	3
広島	広島(2.22)尾道(4.25)福山(8.25)因島(4.27) 廿日市(11.2)	5
山口	下関(4.29)徳山(4.25)岩国(4.30)新南陽(12.27)	4
鳥取	米子(4.29)	1
島根	出雲(4.24)平田(6.9)	2
徳島	鳴門(4.29)阿南(12.6)	2
香川	高松(5.1)丸亀(4.29)観音寺(6.29)	3
愛媛	松山(5.1)八幡浜(4.30)西条(12.17)伊予(2.2) 東予(2.9)	5
高知	宿毛(12.25)土佐(10.28)南国(12.23)	3

福岡	北九州(2.19)久留米(2.6)大牟田(12.2)直方(5.1) 田川(4.29)筑紫野(1.31)春日(4.30)大宰府(4.29) 前原(7.22)	9
佐賀	佐賀(3.13)唐津(4.30)鳥栖(3.14)	3
長崎	長崎(5.1)佐世保(4.29)福江(12.13)松浦(1.26)	4
大分	大分(4.27)別府(4.29)中津(11.16)日田(8.4) 津久見(12.25)	5
熊本	人吉(4.30)荒尾(1.17)玉名(10.29)	3
宮崎	小林(4.25)	1
鹿児島	串木野(2.4)出水(6.18)垂水(1.26)	3
沖縄		0
合計		225

(担当：総務部)

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
12月15日	北海道釧路市	いとう よしたか 伊東 良孝	新任(12月15日就任)
12月22日	大分県佐伯市	さとう ゆういち 佐藤 佑一	再選
"	熊本県荒尾市	まえはた じゅんじ 前畑 淳治	新任(1月18日就任)

(担当：総務部)

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月19日	山梨県甲府市	山本 栄彦

(担当：総務部)

訃報

飯村台東区長が逝去

東京都台東区長・飯村恵一氏は、12月21日、逝去されました。

享年73歳。

謹んでお知らせします。

(担当：総務部)

行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
1月23日	14:00	税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチーム第6回会議	財政部	全国都市会館 第3会議室
1月28日	13:30	行政委員会	行政部	全国都市会館 大ホール

1月28日	14:00	水産都市協議会役員会	財政部 經濟部	全国都市会館 第1会議室
"	15:30	港湾都市協議会役員・幹事合同 会議	經濟部	全国都市会館 第2会議室
"	16:00	政策推進委員会	企画調整室	全国都市会館 第3・第4会議室
1月29日	10:00	電子自治体推進専門部会	行政部	全国都市会館 ホールA
"	10:00	財政委員会・都市税制調査委員 会合同会議	財政部	全国都市会館 第2会議室
"	10:00	社会文教委員会・国民健康保険 対策特別委員会合同会議	社会文教部	全国都市会館 第1会議室
"	10:00	経済委員会	經濟部	全国都市会館 ホールB
"	12:00	(財)全国市長会館評議員会、 理事会	管理部	全国都市会館 第3・第4会議室
"	12:45	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館 正副会長室
"	13:30	理事・評議員合同会議	企画調整室	全国都市会館 ホール

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。